

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・企画課・秘書広報課・財政課・資産経営課の6課で構成し、議会、庁内各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災・減災、交通安全、防犯施策、市勢振興の企画及び調査、公共交通に関する施策、移住・定住に関する施策、秘書、褒章、表彰、広報及び広聴、予算、契約事務、経営改革、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分等に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（令和3年度）	総務部長 中山 正之 総務部参与 石川 富博
【基本方向】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組み及び経営改革を着実に進め、誰もが、住みたいまち富津市、多くの方々に選ばれる富津市、市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくりを目指します。業務の総合的な調整を行い、効率的で効果的な行政経営を推進します。	
【達成すべき目標】 1 富津市みらい構想の策定 市が目指す将来像と市が直面している課題を市民に分かりやすく示し、共有しつつ、各種施策を着実に実行するため、市の計画の最上位に位置付ける構想として「富津市みらい構想」を策定します。 2 総合防災マップの作成 市民が、台風災害、大規模地震等に備え、個々の災害リスクの確認やとるべき避難行動を考えられるよう、ハザードマップと防災情報を1冊にまとめた総合防災マップを作成します。 3 経営改革の推進 将来を見据え、確実な財政基盤の強化を図るため、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となった富津市中期財政計画に基づき、財政規律指標の維持・改善に取り組めます。また、限られた経営資源をより一層、効率的、効果的に活用するため、絶え間ない経営改革に取り組み	【目標の達成度】 1 富津市みらい構想の策定 市民アンケート、市議会及び富津市みらい構想会議による意見等を踏まえた「富津市みらい構想（案）」の策定と、同（案）に係るパブリックコメントの実施による市民等からの意見聴取までは完了しましたが、「富津市みらい構想」の完成には至りませんでした。 2 総合防災マップの作成 土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の災害情報とあわせて、防災学習情報等も掲載した「富津市防災ハザードマップ」を作成しました。 3 経営改革の推進 番号案内表示システムや非接触型レジの導入などによるよりよい行政サービスの提供の推進、出張所連絡所の廃止などによる公共施設の最適な配置、旧学校施設の民間事業者への貸付などによる未利用地等の有効活用、市税徴収率向上のための納付環境の整備及び早期催告の実施

ます。

4 公共施設マネジメントの推進

公共施設の再配置については、富津市公共施設再配置推進計画の方針に基づき着実に取り組みます。閉校した小中学校については、地域の意見を聞きながら、利活用事業者の公募などを実施し、施設の有効活用を図ります。

5 業務継続計画の策定

大規模災害発生時などの人材や資材に制限がある状況下でも、適切に業務を行えるよう業務継続計画を策定します。

6 移住・定住施策の検討

空家バンク、地域おこし協力隊の活用により、移住・定住の促進を図るとともに、今年度は、「住みたいまち」、「選ばれるまち」に資する施策を実施していくための調査や研究を行います。

並びに企業版ふるさと納税の募集などによる財源確保に取り組みました。

4 公共施設マネジメントの推進

対象施設の個別施設計画について、概ね策定が行われました。

再配置の取組みとして、峰上出張所等の機能集約を実現しました。

学校跡地については、旧金谷小学校の利活用事業者と契約を締結し、貸出を開始、旧天羽東中学校では、利活用を考えるワークショップを実施の上、利活用事業者を募集しました。また、旧環南小学校の利活用事業者の募集も開始しています。旧竹岡小学校でもワークショップを実施する予定でしたが、まん延防止等重点措置の影響により延期しています。

5 業務継続計画の策定

大規模災害発生時などに優先して取り組む非常時優先業務の選定を行いました。計画については現在策定しております。

6 移住・定住施策の検討

空家バンク制度のチラシの作成、周知啓発により、空家バンクへの登録2件、成約1件ありました。

地域おこし協力隊の任期が7月をもって満了したため、新たに1名任用し、金谷地区を拠点に活動を開始しました。

先進地視察の実施や移住・定住促進の優良事例を調査・研究し、本市にあった移住・定住施策の立案を行いました。

総務課 目標

【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係11名で構成し、議会、庁内各部課の調整、議案の取りまとめ、例規審査、各種統計調査、職員に関する各種施策等に取り組んでいます。

総務課の目標（令和3年度）	総務課長 高 梨 正 之
【基本方向】 議会、庁内各課との連絡調整、例規審査等を通じて、組織全体を取りまとめ、また、職員の定員管理や各種研修による人材育成、人事評価、福利厚生、健康管理等により、職員が持てる能力を発揮し、適正かつ効率的で効果的な業務の執行が可能な職場環境をつくります。	
【達成すべき目標】 1 デジタル社会を見据えた押印手続きの見直し デジタル社会を見据え、市民や民間事業者等の行政に対する手続きに必要としている押印について、富津市の方針を決定し、それに伴う条例、規則等の整備を行います。 2 統計調査の円滑な実施 本年度に実施される各種統計調査において、指導員・調査員説明会の実施等入念に準備を整え、調査を行い、指定期日までに提出します。 3 次期富津市職員定員適正化計画の策定 令和4年度の策定に向け、人事制度改革の動向や社会情勢の変化を把握するとともに、今後の人事組織のあり方や他団体との比較分析等を行うなど検討を進めます。 4 人事評価結果の勤勉手当等への反映 今年度の人事評価の結果を次年度の勤勉手当に反映させるとともに、人事評価の精度の向上に向けた取組を進めます。	【目標の達成度】 1 デジタル社会を見据えた押印手続きの見直し 9月議会への上程を予定していた条例が、各担当課の事情等により12月議会にずれ込みましたが、見直し方針の策定後、規則等の改正を速やかに実施したことで全ての見直しが年度内に完了しました。 2 統計調査の円滑な実施 新型コロナウイルス感染対策も加え、指導員・調査員説明会の実施等入念に準備を整え、調査しました。調査員が腕章を紛失する事案が発生しましたが、かたり詐欺等に悪用されないよう市民の皆さんに対し、注意喚起を行いました。 なお、提出は指定期日までに完了しました。 3 次期富津市職員定員適正化計画の策定 直近に他市町村が策定している計画の調査を行うとともに、県内類似市に対し基準となる令和3年度の定員調査結果を事前に照会し、各種分析を行いました。 令和4年度の策定に向けた準備作業が完了しました。 4 人事評価結果の勤勉手当等への反映 人事評価規程及び期末勤勉手当規則の改正等、令和4年6月期の勤勉手当への反映に向けた準備が完了しました。 また、人事評価の精度向上のため、評価者研修を行いました。

防災安全課 目標

【概要】

防災安全課は、防災安全係1係6名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために防災・減災、交通安全、防犯施策に取り組んでいます。

防災安全課の目標（令和3年度）	防災安全課長 秦野 憲一
【基本方向】 市民の防災意識の高揚とともに地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また、市民の交通安全・防犯意識の高揚を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。	
【達成すべき目標】 1 総合防災マップの作成 市民が、台風災害、大規模地震等に備え、個々の災害リスクの確認やとるべき避難行動を考えられるよう、ハザードマップと防災情報を1冊にまとめた総合防災マップを作成します。 2 業務継続計画の策定 大規模災害発生時などの人材や資材に制限がある状況下でも、適切に業務を行えるよう業務継続計画を策定します。 3 第11次交通安全計画の策定 交通事故のない安全で安心して暮らせる地域の実現を目指し、市交通安全対策会議委員の意見を聴取し、令和3年度から5年間の計画期間とする計画を策定します。 4 地区防災訓練の実施 令和元年房総半島台風をはじめ、頻発化・激甚化する風水害、いつ起こってもおかしくない大地震に備え、地域の特性に応じたきめ細やかな訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。 また、避難所開設に係る訓練など、職員に対する訓練も実施します。	【目標の達成度】 1 総合防災マップの作成 土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の災害情報とあわせて、防災学習情報等も掲載した「富津市防災ハザードマップ」を作成しました。 2 業務継続計画の策定 大規模災害発生時などに優先して取り組む非常時優先業務の選定を行いました。計画については現在策定していません。 3 第11次交通安全計画の策定 交通安全に関する施策を推進するべく、交通安全対策会議及びパブリックコメントにより意見を聴取し、「第11次富津市交通安全計画」を策定しました。 4 地区防災訓練の実施 地震及び津波の発生を想定した防災訓練を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練の実施には至りませんでした。

企画課 目標

【概要】

企画課は、移住定住推進室・企画係・公共交通係の1室2係11名で構成し、富津市みらい構想の策定、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通計画事業の推進、移住定住の促進に取り組んでいます。

企画課の目標（令和3年度）	企画課長 阿部 淳一郎
【基本方向】 市が目指す将来像を分かりやすく示し、各種計画・施策の位置付けを明らかにすることで、当該将来像及び市が直面している課題を市民と共有し、施策を着実に実行するため、富津市みらい構想の策定に取り組めます。また、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図るため、地域公共交通計画事業を推進します。	
【達成すべき目標】 1 富津市みらい構想の策定 富津市みらい構想の策定に向けて、市民アンケート及び富津市みらい構想会議により市民等から意見を聴取します。聴取した意見を踏まえ、当該構想案を作成し、市議会に議案として提出します。 2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 年間寄附額5億円達成に向けて、効果的なプロモーション策を実施するほか、事業者会議等により事業者自立に向けた情報共有を進めていきます。 また、企業版ふるさと納税の推進を図るため、積極的なPRを行っていきます。 3 地域公共交通計画事業の推進 地域公共交通会議で今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を着実に実行します。	【目標の達成度】 1 富津市みらい構想の策定 市民アンケート、市議会及び富津市みらい構想会議による意見等を踏まえた「富津市みらい構想（案）」の策定と、同（案）に係るパブリックコメントの実施による市民等からの意見聴取までは完了しましたが、市議会への議案提出までには至りませんでした。 2 ふるさとふつつ応援寄附の推進 年間寄附額5億円達成に向けて、新規返礼品の開発、ポータルサイト内の宣伝広告、使途公表等によるプロモーション策を実施するとともに、事業者会議の開催等による情報共有を進め、事業者自立に向けて取り組みました。 また、企業版ふるさと納税の募集を開始し、市ホームページへの掲載、市にゆかりのある事業者への訪問等により、14社から4,380万円のご寄附をいただきました。 3 地域公共交通計画事業の推進 地域、交通事業者などと連携し、地域公共交通会議でのPDCAサイクルにより改善を図るとともに、本年度事業概要を共有し、各計画事業を実施しました。

移住定住推進室 目標

【概要】

移住定住推進室は、担務制2名で構成し、移住定住の促進、富津市観光・しごと・移住推進プロジェクトの継続に取り組んでいます。

移住定住推進室の目標（令和3年度）	移住定住推進室長 小網代 昇
【基本方向】 市の人口減少が本格的な局面を迎えている状況に歯止めをかけ、移住定住人口の増加を図り、住民満足度の高い魅力的な市を目指すため、移住・定住の施策検討に取り組めます。	
【達成すべき目標】 1 移住定住施策の検討 今年度は「住みたいまち」、「選ばれるまち」に資する施策を実施していくための調査や研究を行います。 2 市外からの転入促進 市への転入促進を図るため、空家バンク登録物件数及び利用登録数の増加を図り、また、新たな地域おこし協力隊の活用により、移住・定住に資する情報発信をし、併せて、富津市観光・しごと・移住推進プロジェクトの継続に取り組めます。	【目標の達成度】 1 移住定住施策の検討 先進地視察の実施や優良事例など調査研究し、本市にあった施策の立案を行いました。 2 市外からの転入促進 空家バンク登録物件を増やすため、固定資産税納税通知書に空家バンク制度のチラシを同封するなど制度周知を図りました。 また、空き家利活用促進に向け、空き家の現況調査及び意向調査を行いました。 新たな地域おこし協力隊を10月から任用し、金谷地区を拠点に観光情報や地域魅力等の情報発信活動を行いました。

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長、副市長の秘書、渉外、儀式、褒章及び表彰に関すること、「広報ふつつ」の発行、ホームページやSNS等での情報発信、市民の皆さんのご意見等をお聴きする「市民の声」等に関する業務などを行っています。

秘書広報課の目標（令和3年度）	秘書広報課長 牧野 常夫
【基本方向】 <p>市長・副市長の効率的なスケジュールの管理を行うと共に、行政情報、地域の魅力等をより分かりやすく、迅速かつ確実に発信すること、また、市民の皆さんからのご意見等に速やかに対応するため、各担当課と綿密な連絡調整に努めます。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="209 763 777 1037">1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 市長・副市長が出席する行事の詳細を把握するとともに、会議や打合せ等を含め効率的なスケジュール管理を行います。<li data-bbox="209 1240 777 1469">2 ふつつの魅力発信事業の推進 行事や催し物、地域の魅力や市政情報等を各課と協力しながら、各広報媒体（SNSを含む）を活用し、発信していきます。<li data-bbox="209 1767 777 1995">3 広聴業務の円滑な対応 市民の皆さんからのご意見等を直接お聴きする「市民の声」やメール等による投稿に対して、迅速な対応や回答に向け各担当課との連携を密にします。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="818 763 1386 1182">1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 昨年の12月末までの市長・副市長のスケジュールの累計件数は2,307件、今年度はコロナ禍で1,336件と減少しました。予定されていた会議やイベントの中止や延期もある中、実施される行事の詳細を把握し、適切なスケジュール管理をすることができました。<li data-bbox="818 1240 1386 1709">2 ふつつの魅力発信事業の推進 12月末までの市ホームページへのアクセス数は1,933,768件で対前年実績との比較では162.3%と増加しました。増加の要因は9月1日のリニューアルで、見やすい情報掲載を心掛けたこと等であると考えます。その他、各課と協力し、より多くの情報を皆様に届けられるよう、市公式LINEアカウントやFacebook等を活用し発信しました。<li data-bbox="818 1767 1386 2092">3 広聴業務の円滑な対応 お寄せいただいた各種のご意見、ご要望を漏れなく各所管課に伝え、迅速な回答に努める等、適切に処理することができました。 また、業務の参考とするため全職員に情報の共有化を図っています。

4 市制施行50周年記念事業の円滑な実施に向けた調整

市制施行50周年にあたり、市民のみなさんがこれまでの富津市のあゆみについて振り返り、改めてふるさとへの誇りや愛着を感じることができるよう、各種行事の開催等の円滑な実施に向け調整を行います。

4 市制施行50周年記念事業の円滑な実施に向けた調整

市制施行50周年記念式典の開催、リニューアルした広報ふつつへの過去の記事の掲載、新たな生涯学習バスの購入、記念切手の発売等、コロナ禍で制約がある中ふるさと富津市の魅力を発信し、市民の皆さんに愛着を持っていただけるよう各種事業を展開しました。

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係・経営改革推進係・契約検査係の3係10名で構成し、予算編成、地方交付税、市債、経営改革、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（令和3年度）	財政課長 花田 康宏
【基本方向】 将来にわたり持続可能な行財政経営の実現に向け、経営改革を着実に推進し、健全な財政運営を堅持します。 また、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。	
【達成すべき目標】 1 土地開発公社の解散 近年では、地価の下落等により先行して土地を取得する必要性が低下しており、令和2年度をもって本市が委託した事業は全て完了したことから、土地開発公社解散に向けて取り組みます。 2 中期収支見込みの見直し 中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みについて、前年度の決算状況や社会情勢の変化など、将来の財政運営に影響を与える要素を勘案したうえで見直しを行い、公表します。 3 経営改革の推進 将来を見据え、確実な財政基盤の強化を図るため、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となった富津市中期財政計画に基づき、財政規律指標の維持・改善に取り組みます。また、限られた経営資源をより一層、効率的、効果的に活用す	【目標の達成度】 1 土地開発公社の解散 富津市土地開発公社は、令和3年10月14日付けで、千葉県知事より解散認可を受け解散しました。 官報による解散公告等の清算手続きを進め、令和4年1月28日開催の公社清算人会において残余財産の確定及び処分について承認を受け、残余財産を出資団体である富津市へ引渡し清算を結了しました。 2 中期収支見込みの見直し 令和3年9月に中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みの見直しを行い、今後5年間の収支均衡と財政規律指標の維持・改善を図りました。 ・財政調整基金残高（R7末） 目標額：22億円以上 見込額：23.2億円 ・地方債残高（R7末） 目標額：180億円以下 見込額：198.2億円 3 経営改革の推進 番号案内表示システムや非接触型レジの導入などによるよりよい行政サービスの提供の推進、出張所連絡所の廃止などによる公共施設の最適な配置、旧学校施設の民間事業者への貸付などによる未利用地等の有効活用、市税徴収率向上のた

るため、絶え間ない経営改革に取り組みます。

めの納付環境の整備及び早期催告の実施並びに企業版ふるさと納税の募集などによる財源確保に取り組みました。

資産経営課 目標

【概要】

資産経営課は、資産経営係・資産管理係の2係10名で構成し、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、情報通信技術を活用した業務担当課支援に取り組んでいます。

資産経営課の目標（令和3年度）	資産経営課長 市原 岳人
【基本方向】 次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、公有財産の適正な管理と活用を図ります。また、市民に質の高いサービスを提供するために、情報通信技術を活用した業務担当課の支援を実施します。	
【達成すべき目標】 1 公共施設マネジメントの推進 公共施設について、個別施設計画を策定し、適正管理を進めるほか、引き続き再配置に取り組めます。 2 公有財産の適正管理と活用 未利用となっている市有財産の有効活用を図るため、売却や貸付等を行うための取り組みを実施します。特に、学校跡地について、ワークショップや公募等を実施し、利活用に繋がります。 3 情報通信技術に関する業務課支援 各業務担当課が支障なく業務を実施しつつ、市民サービスの向上に繋げることを目指し、パソコンやネットワークの整備や運用を行っていきます。	【目標の達成度】 1 公共施設マネジメントの推進 対象施設の個別施設計画について、概ね策定が行われました。 再配置の取り組みとして、峰上出張所等の機能集約を実現しました。 2 公有財産の適正管理と活用 未利用となっている市有財産について、入札により1件売却したほか、旧小久保ダムの利活用事業者を募集し、優先交渉権者を決定しました。 学校跡地については、旧金谷小学校の利活用事業者と契約を締結し、貸出を開始、旧天羽東中学校では、利活用を考えるワークショップを実施の上、利活用事業者を募集しました。また、旧環南小学校の利活用事業者の募集も開始しています。旧竹岡小学校でもワークショップを実施する予定でしたが、まん延防止等重点措置の影響により延期しています。 3 情報通信技術に関する業務課支援 本庁舎内のネットワーク幹線を光ケーブル化、3系統に分かれていたネットワークの一元化を行い、LAN設備を整備することにより、ネットワークの基盤強化を図りました。

4 庁舎管理業務

市役所本庁舎について、庁舎中長期保全計画に基づき、機能を損なうことなく、通常業務が適切に行えるよう適正に管理します。また、緊急的・突発的な修繕が必要な場合や、庁舎管理上の問題が生じた場合は速やかに対応します。

4 庁舎管理業務

庁舎中長期保全計画に基づき、外壁防水改修、昇降設備改修、排煙設備改修、庁舎防火戸・防火シャッター改修を実施しました。

また、緊急的・突発的な修繕について速やかに対応しました。